

2019年7月11日
株式会社みずほフィナンシャルグループ

**フィデューシャリー・デューティーに関する2018年度アクションプランの取組状況
および2019年度アクションプランの公表について**

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：坂井 辰史、以下「当社」）は、『〈みずほ〉の企業理念』において、すべての役員と社員が共有すべき価値観・行動軸として「お客さま第一」を掲げるとともに、資産運用関連業務におけるフィデューシャリー・デューティー^{*1}（以下「FD」）を全うすべく、FDに関する取組方針^{*2}を策定・公表しています。

このたび、当社およびグループ各社は、当該取組方針に基づく「2018年度アクションプランの取組状況」および、「2019年度アクションプラン」を策定しましたので、別紙の通り公表します。^{*3}

「2019年度アクションプラン」では、お客さまに対するアフターフォローの重要性を踏まえ、お客さまそれぞれの資産運用におけるゴールを意識したコンサルティングの充実と、人生100年時代の到来に向けた高齢化社会への対応等に取り組んでいきます。

〈みずほ〉は、これからも、お客さまの中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるべく、お客さまの立場に立った施策を実現していきます。

以 上

*1 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

*2 「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」
(URL) <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/index.html>

*3 今回の公表に先立ち、下記の外部有識者をアドバイザーとする「第5回フィデューシャリー・デューティー・アドバイザー・コミッティ」を開催しました。

<外部有識者>

(五十音順)

氏 名	役 職
神田 秀樹 氏	学習院大学 教授・東京大学 名誉教授
島田 知保 氏	Ibbotson「投資信託事情」発行人兼編集長

〈みずほ〉のフィデューシャリー・ デューティーに関する取り組み

2019.7.11

みずほフィナンシャルグループ

Copyright (c) Mizuho Financial Group, Inc. All Rights Reserved.

MIZUHO

Contents

01 〈みずほ〉の フィデューシャリー・ デューティー

01-1 取組方針とアクションプラン

01-2 目指す姿と定量指標（KPI）

04 共通KPI

02 2018年度 取組状況と定量指標 （KPI）

02-1 販売の取組状況
KPI

02-2 運用・商品開発の取組状況
KPI

02-3 資産管理の取組状況
KPI

02-4 グループ管理方針の取組状況
KPI

03 2019年度 アクションプラン

03-1 販売のアクションプラン

03-2 運用・商品開発のアクションプラン

03-3 資産管理のアクションプラン

03-4 グループ管理方針のアクションプラン

01

〈みずほ〉の フィデューシャリー・ デューティ

- 1 取組方針とアクションプラン
- 2 目指す姿と定量指標（KPI）

01-1 取組方針とアクションプラン

1. 取組方針

- 〈みずほ〉は、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、資産運用関連業務におけるグループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティー*1に関する取組方針」を策定・公表しています。

「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」
<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/index.html>

*1他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称（以下、「FD」と略記）

2. アクションプラン

- また、持株会社及びグループ各社では、本取組方針に基づき、それぞれの機能に応じたアクションプランと取組状況を年度ごとに策定・公表しています。

アクションプランを策定・公表している主なグループ会社

() はグループ会社の略称

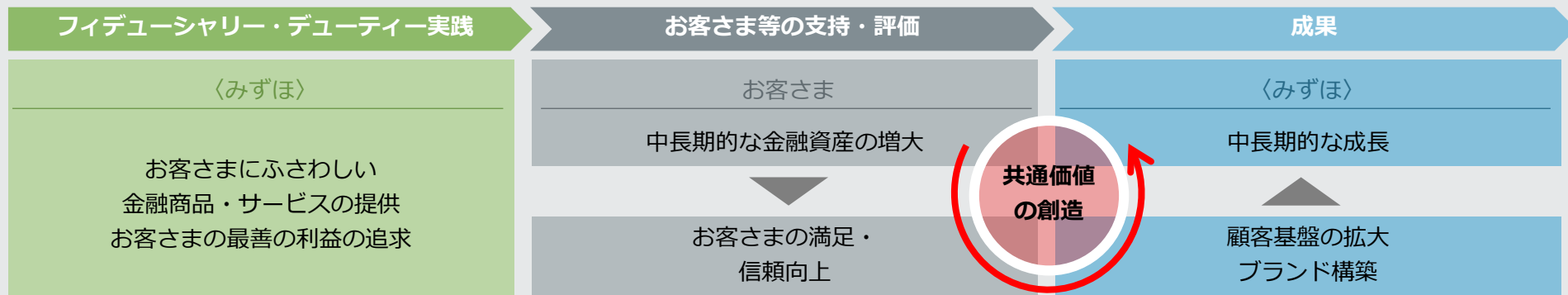
機能		
販売	運用・商品開発	資産管理*2
みずほ銀行 (BK)		
	みずほ信託銀行 (TB)	
	みずほ証券 (SC)	
	アセットマネジメントOne (AM-One)	

*22018年度まで〈みずほ〉のFD取組方針の下で運営していた「資産管理サービス信託銀行」(TCSB)は、2019年度からJTCホールディングスの下で運営実施。

01-2 目指す姿と定量指標 (KPI)

1. 目指す姿 ～ お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造 ～

- 〈みずほ〉は、FDの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、お客さまの高い満足と信頼を獲得することを目指します。
- 同時に、お客さまの満足・信頼に基づくお取引基盤の拡大やブランドの構築を通じ、〈みずほ〉の中長期的な成長を更なるお客さまサービスの向上に繋げていく「お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造」を目指します。



2. 定量指標 (KPI) *3

- 「お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造」の実現に向け、FDに関する定量指標 (KPI) を定期的にモニタリングし、必要な改善を行っていきます。

- 資格保有者数
- プロダクト開発・改善件数
- エンゲージメント活動先社数
- セミナー参加者数
- レーティング☆4以上のファンド数
- 金融教育の受講者数

- お客さま満足度調査
- ファンドアワード件数
- 投信会社満足度調査

- 投資運用商品の預り資産残高
- 投資運用商品保有者数
- 年金信託残高
- 公募・私募投信残高
- DC専用ファンド・資産形成型ファンド残高
- 公募投信新規受託残高

*3 上記の定量指標 (KPI) に加え、以下の「共通KPI」を公表しています。

共通KPI

① 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率 ② 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン ③ 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン
「共通KPI」は、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づく指標です。

02

2018年度 取組状況と定量指標 (KPI)

■ KPIサマリ

- 1 販売
取組状況とKPI
- 2 運用・商品開発
取組状況とKPI
- 3 資産管理
取組状況とKPI
- 4 グループ管理方針
取組状況とKPI

■ KPIサマリ

フィデューシャリー・デューティー実践			お客さま等の支持・評価			成果			
	KPI項目	2018年 3月末	2019年 3月末	KPI項目	2018年 3月末	2019年 3月末	KPI項目	2018年 3月末	2019年 3月末
販売	資格保有者数	14,306人	17,802人	お客さま 満足度調査	満足・ やや満足 69%	満足・ やや満足 66%	投資運用商品の 預り資産残高	22.4兆円	22.5兆円
							新たに取引を 開始したお客さま の預り資産増加額	+4,738億円	+6,814億円
							投資運用商品 保有者数	221万人	226万人
							資産形成層向け 商品保有者数	27万人	35万人
運用 商品開発	プロダクツ 開発・改善件数	15件	20件	ファンドアウト 件数	32本	34本	年金信託残高	4.6兆円	4.8兆円
	エンゲージメント 活動先社数	159社	179社				公募・私募投 信残高	14.9兆円	15.6兆円
	セミナー 参加者数	29,533人	41,407人	投信会社 満足度調査	2位	1位	DC専用ファンド・ 資産形成型ファンド 残高	5,303億円 326億円	5,966億円 599億円
	レーティング☆4 以上のファンド数	72本	91本				公募投信 新規受託残高	+5,129億円	+5,482億円
資産管理	—	—	—	—	—	—	—	—	
グループ 管理方針	金融教育の 受講者数	15,340人	16,178人	—	—	—	—	—	

赤矢印：良化 青矢印：悪化

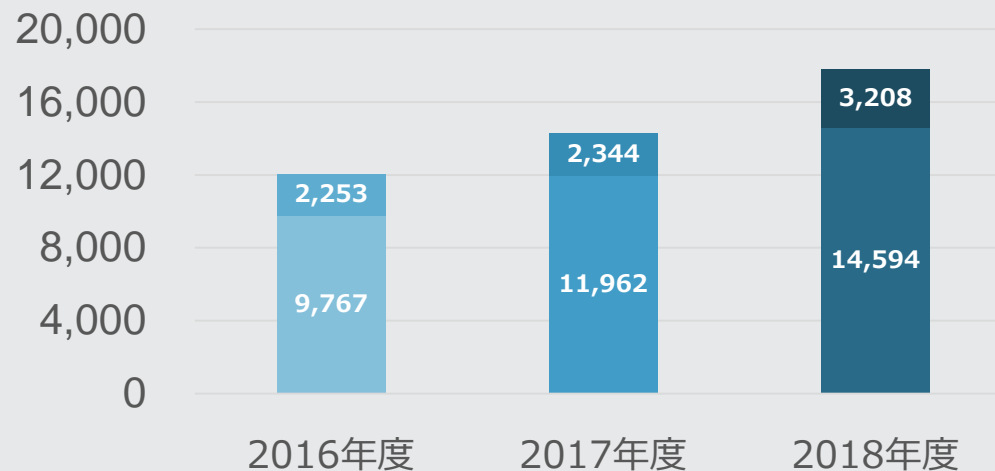
02-1 販売 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- 〈みずほ〉では、お客さまそれぞれのゴールの共有に努め、その実現に向けた最高水準のコンサルティングサービスを提供できるように、組織的な人材育成等の高度化として、各種資格の取得に向けたサポートを実施しています。
- 2018年度は、前年度末対比で約3,500人の資格取得者の増加となり、FP1級相当の資格保有者の数も増加しています。

2. KPI

資格保有者数（人）



濃色 : FP1級相当 : FP1級、CFP、証券アナリスト、シニアプライベートバンカー等
 淡色 : FP2級相当 : FP2級、AFP、プライマリープライベートバンカー等
 ※SCは、リテール・事業法人部門のうち、CFP・AFP保有者

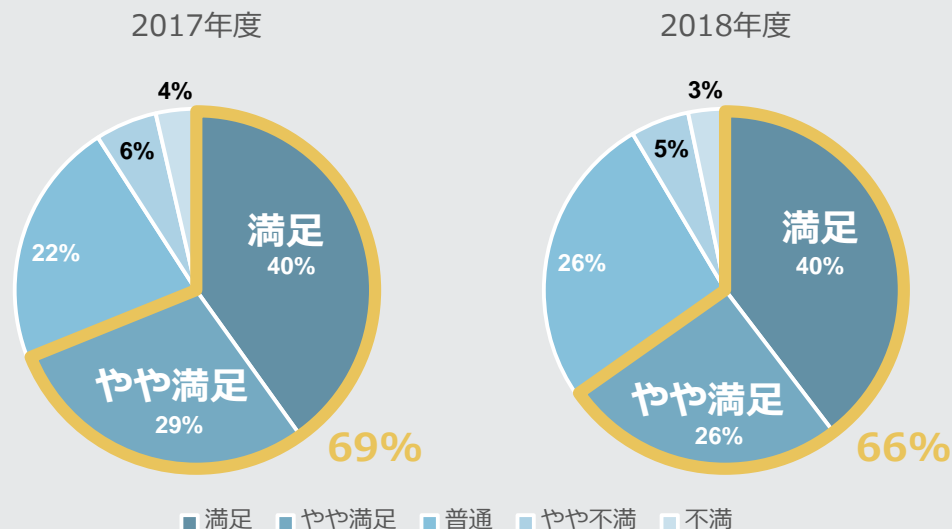
02-1 販売 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- 〈みずほ〉では、従来から行っている各種満足度調査のほか、資産運用関連業務におけるお客さまの満足度を把握するため、FDの実践状況に関する満足度調査を継続的に実施しています。
- 相場動向が不安定な中、満足・やや満足の比率は66%となりました。引き続き、相場動向や損益状況に関する情報提供のみならず、お客さまそれぞれとのゴールの共有や適切なアフターフォロー等を通じ、総合資産コンサルティングを進めることで、お客さま満足の向上に努めていきます。

2. KPI

お客さま満足度調査*4



*4 B K、T B、S Cで実施したお客さま満足度調査結果の総和（B K、T Bは担当者に対する総合満足度、S Cは会社に対する総合満足度の調査結果）

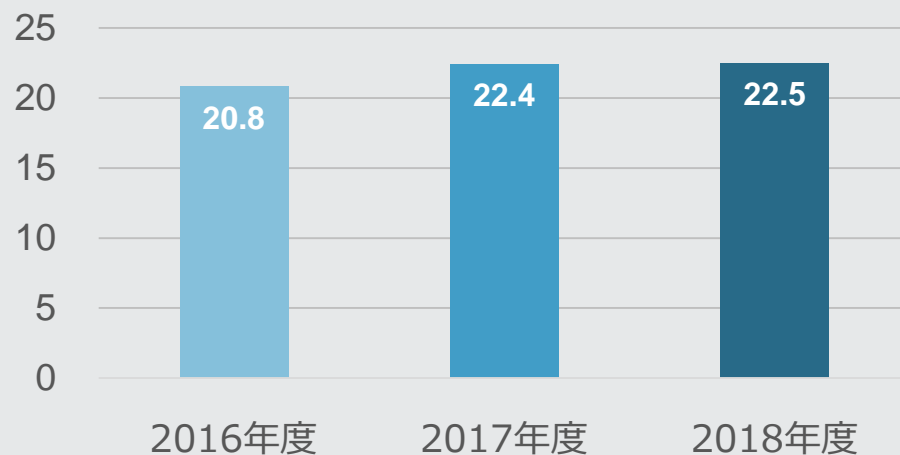
02-1 販売 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

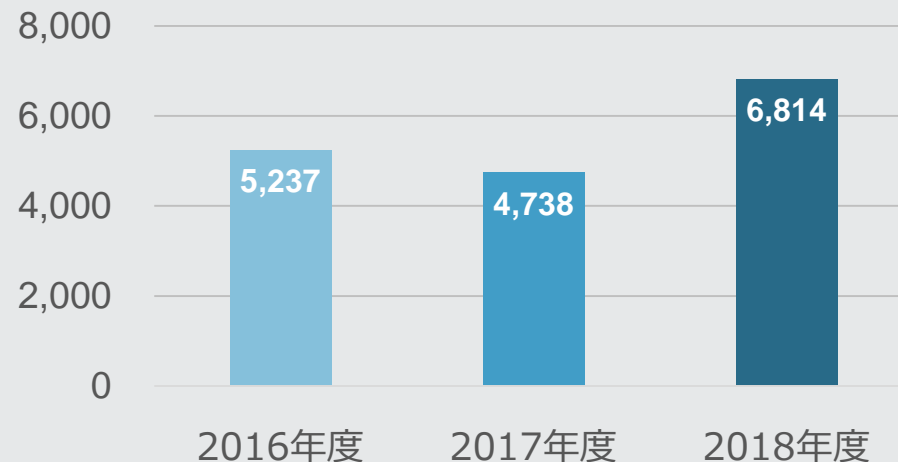
- 〈みずほ〉では、社会的課題である「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れの後押しや国内金融資産の活性化に向けて商品・サービスの提供を通じ、お客さまの中長期的な資産形成・資産運用のサポートに取り組んでいます。
- 2018年度は、国際情勢の悪化により市場全体が不安定な状況であったものの、お客さまそれぞれのゴールの実現に向けた総合資産コンサルティング営業に努めた結果、投資運用商品の預り資産残高は前年度末対比僅かに増加しました。
- また、みずほ銀行で新たにお取引を開始したお客さまの預り資産増加額は前年度対比+2,000億円程度と、お客さまの資産形成・資産運用のサポートに積極的に取り組んでいます。

2. KPI

投資運用商品の預り資産残高（兆円）



BKで新たにお取引を開始したお客さまの預り資産増加額（億円）



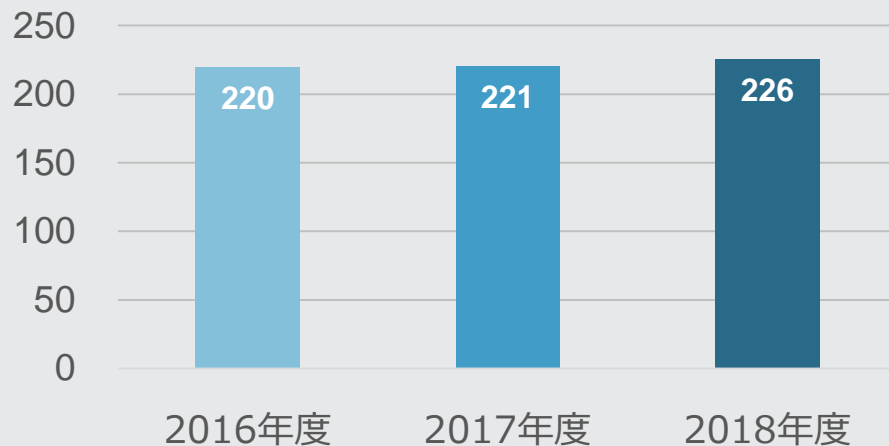
02-1 販売 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

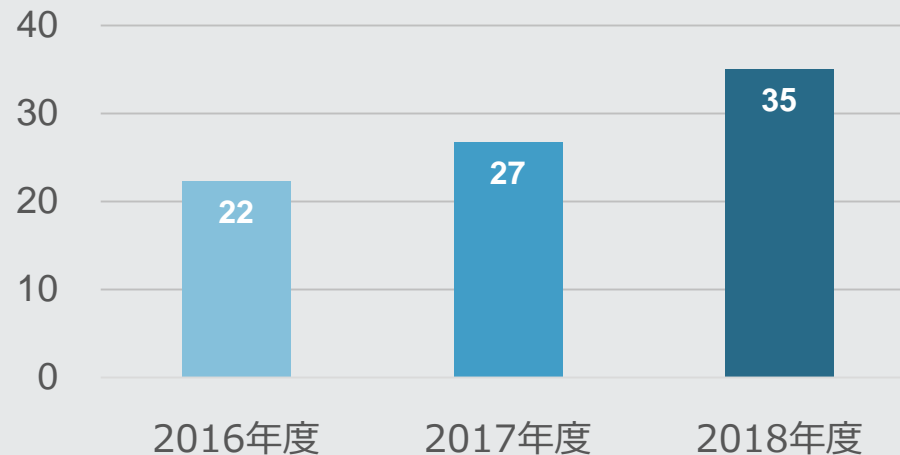
- 〈みずほ〉では、社会的課題である「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れの後押しや国内金融資産の活性化に向けて商品・サービスの提供を通じ、お客さまの中長期的な資産形成・資産運用のサポートに取り組んでいます。
- 将来に備えた資産形成ニーズや高度な運用ニーズなど幅広い多様なニーズに対し、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券それぞれが有するリソース・コンサルティング機能を活かし取り組んだ結果、投資運用商品保有者数は増加しています。
- 資産形成への取組みについては、つみたてNISAやiDeCoなど資産形成を進める上で有効な制度のご案内や資産形成・資産運用に関するセミナー・相談会の開催にも積極的に取り組んだ結果、資産形成層向け商品保有者数は増加しています。

2. KPI

投資運用商品保有者数*5 (万人)



BK・SCの資産形成層向け商品保有者数 (万人)



*5 みずほ証券での少額のMRF (マネーリザーブファンド) を除く

02-1 販売 第三者評価

1. 2018年度の主な取組

- 〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーに関し外部評価会社・団体から高い評価を受けています。
 - 2018年度において、FDの取組方針に則した施策の実践の結果、外部評価会社である株式会社格付投資情報センターの「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」*6においてみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券のグループ4社いずれも、第一陣において最高評価の「S」を取得しました。



- みずほ証券では、17年度に引き続き「CRMベストプラクティス賞*7」「HDI問合せ窓口格付け/Webサポート格付け（三つ星）」を獲得、また「COPC CX規格CSP版認証*8」の更新認証を取得しました。
- みずほ信託銀行では、「第15回日経金融機関ランキング」顧客満足度総合ランキング第1位(2年連続)を獲得しました。

*6：「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」は、R&Iが投資信託業務を行う、銀行・証券会社・信用金庫などの金融事業者がいかに「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を評価するものです。R & I 顧客本位の投信販売会社評価（以下、「本評価」）は、投資信託販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組に関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR & I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループに対する本評価は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の各社に対する本評価を総合したものです。

*7：一般社団法人CRM協議会*が選定するCRMベストプラクティス賞は、顧客中心主義経営の実現を目指し、戦略、オペレーション、組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果をあげている企業・官公庁・団体を表彰するものです。
*一般社団法人CRM協議会：2009年10月1日に発足し、ユーザー、ベンダー、アカデミーらが協力しながら、日本における「顧客中心主義経営」<Customer Centric Relationship Management(CCRM)>のあるべき真の姿を研究・追求し、これを推進すべく、2000年4月より発足していたCRM協議会の活動を引き継いでいるオープンでノンプロフィットの会員組織

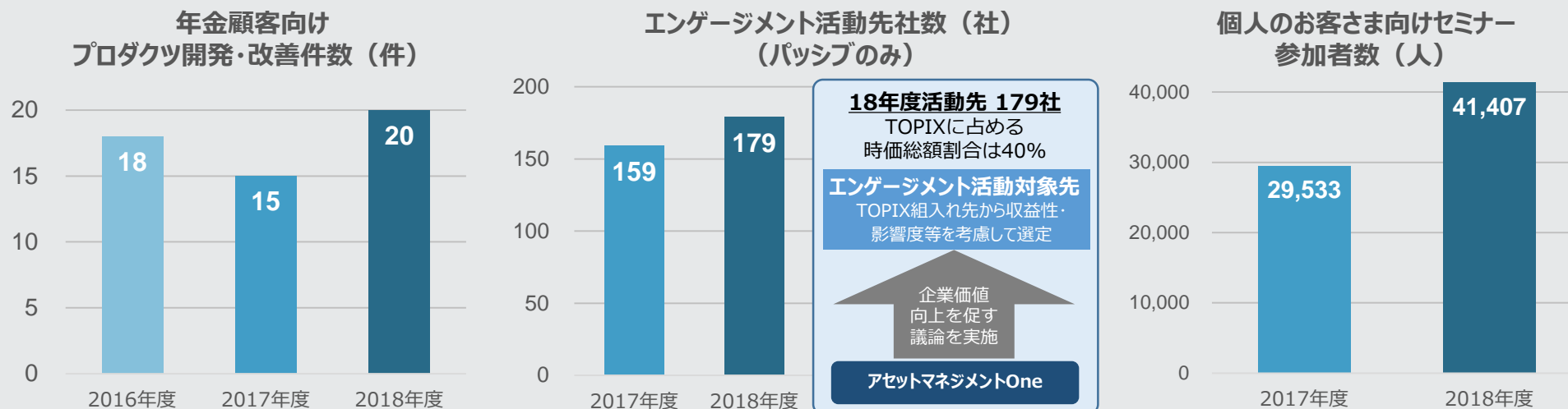
*8：COPC規格：コンタクトセンター等の顧客接点業務において、非常に高いお客さま満足と、それを実現するための体系的な運営が実現できている組織のみに提供される、世界75か国・1600社以上で採用されているグローバル基準の品質保証規格。お客さまへのサービス提供の迅速性及び正確性、業務運営の効率性等を指標とし、高いレベルで達成・維持することができた組織に対して、米国COPC社より認証されるものです。

02-2 運用・商品開発 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- お客さまニーズを捉えた運用プロダクツの開発・改善
 みずほ信託銀行は、フィデューシャリーマネジメント業務*⁹等を通じて的確に捉えたお客さまニーズをもとに、年金顧客向けプロダクト開発・改善に取り組んでいます。
- エンゲージメント活動の充実
 アセットマネジメントOneは、責任ある運用機関として適切にスチュワードシップ責任を果たすため、エンゲージメント活動に積極的に取り組んでいます。2018年度はパッシブ運用の投資対象先に対する活動先社数を前年度よりも拡大し、エンゲージメントに注力しました。
- お客さまの立場に立った情報提供やサービスの充実
 アセットマネジメントOneは、個人のお客さまの立場に立った情報・サービス提供を行う観点から、資産運用セミナーの開催に取り組んでいます。

2. KPI



*⁹ 企業年金のお客さまのパートナーとして、年金ガバナンスの高度化や資産運用の意思決定等の実務運営について様々なサポートを行う業務

02-2 運用・商品開発 取組状況とKPI

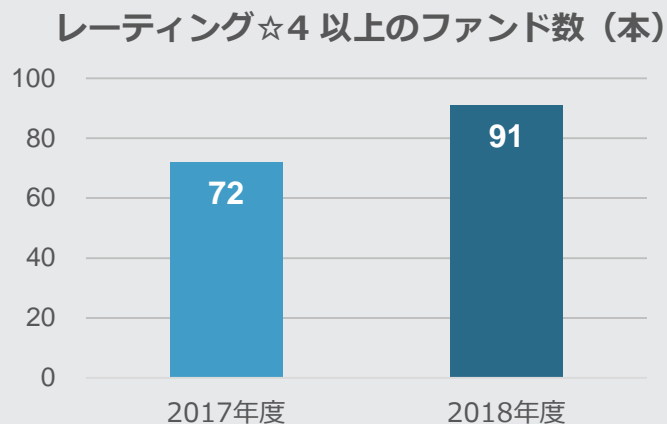
1. 2018年度の主な取組

■ 運用力の強化

アセットマネジメントOneでは、国内追加型投資信託に対する外部評価会社のレーティングを、運用力に関するKPIとして 2019年5月に新規設定しました。

- 株式会社野村総合研究所が提供する投資信託のパフォーマンスレポートである「Fundmark」*¹⁰において、レーティング☆4以上のファンド数をKPIとしてモニタリングしていきます。
- アセットマネジメントOneにおける施策の成果や運用の努力等で当KPIを改善していくことにより、パフォーマンス良好なファンドをより多くお客さまにご提供することを目指していきます。

2. KPI



レーティング☆4以上の投資資産別ファンド数 (本)

	2017年度	2018年度
国内株式	17	19
国内債券	1	0
海外株式	4	10
海外債券	30	36
ハイブリッド (国内、海外)	20	26
合計	72	91

*10

・ Fundmarkは、株式会社野村総合研究所が提供する投資信託のパフォーマンス評価レポートです。株式会社野村総合研究所が独自の調査に基づき、運用方針や運用実態に沿って投資信託の分類（Fundmark分類：約300分類）を実施しています。同一分類内において、投資信託のパフォーマンスを相対的に評価し、順位（ランキング）や☆印による5段階の評価（レーティング）を発表しています。（URL）<http://fis.nri.co.jp/ja-JP/service/ids/category/fundmark.html>

・ なお、株式会社野村総合研究所は、Fundmark分類の見直しを2019年8月に予定しています。（URL）<http://fis.nri.co.jp/ja-JP/service/ids/2019/04/20190405.html>

・ Fundmarkは、あくまで過去のデータを分析したものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。Fundmarkは、投資判断・資産運用の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。Fundmarkのいかなる部分も、その著作権、知的財産その他一切の権利は、株式会社野村総合研究所又はその許諾者に帰属しており、電子的方法又は機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載又は転送等を行うことを禁止いたします。

・ 株式会社野村総合研究所の資料をもとにアセットマネジメントOne株式会社が作成。

02-2 運用・商品開発 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

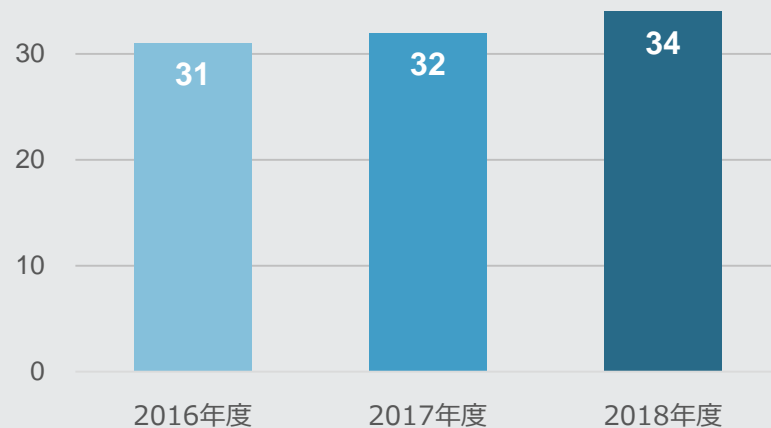
■ 外部評価会社の評価

アセットマネジメントOneでは、運用会社としての評価を客観的に把握する観点から、外部評価会社の評価水準をKPIとして設定し、継続してモニタリングしていきます。

- 2018年度は34本のファンドアワードを受賞し、運用会社としての運用・商品開発力が評価されたものと考えています。
- また、高付加価値な商品の提供に加えて、個人のお客さまや販売会社向けの勉強会・セミナーの積極的な開催が支持され、投信会社満足度調査や運用会社ブランド力調査において高い評価を頂いています。

2. KPI

ファンドアワード受賞本数（本） *11



投信会社満足度調査（順位） *12*13

	2016年度	2017年度	2018年度
AM-One	—	2位	1位
新光	2位	—	—
MHAM	13位	—	—
DIAM	15位	—	—

運用会社ブランド力調査（順位） *14

	2017年度	2018年度	2019年度 [※]
AM-One	1位	2位	2位

(※2019年6月公表)

*11 ファンドアワード受賞本数：出所：リフィニティブ（旧トムソン・ロイター）リッパー、R&I、モーニングスター

*12 投信会社満足度調査（247社が回答）順位：格付投資情報センター（R&I）「ファンド情報」230号、256号、282号よりアセットマネジメントOne株式会社が作成

*13 上記表の略称は次のとおりです。新光：新光投信株式会社、MHAM：みずほ投信投資顧問株式会社、DIAM：DIAMアセットマネジメント株式会社

*14 ニッキンブランド力調査（187社が回答）順位：日本金融通信社「ニッキン投信情報」の「運用会社ブランド力調査」よりアセットマネジメントOne株式会社が作成

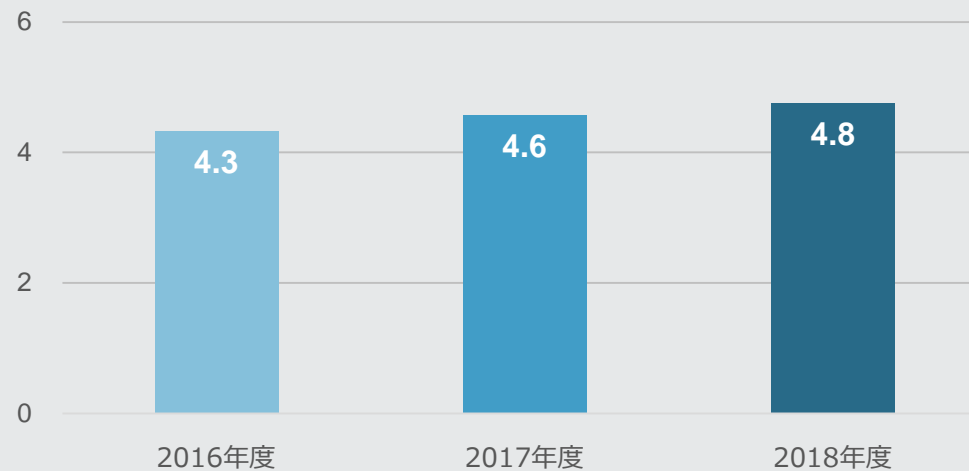
02-2 運用・商品開発 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- みずほ信託銀行の年金信託残高は、2018年度4.8兆円となっています。
 - － 制度・運用両面からのコンサルティング提案やフィデューシャリー・デューティーの実践を評価いただいたお客さまからの新規取引開始や追加信託等により、継続的に増加基調となっています。

2. KPI

年金信託残高（兆円）



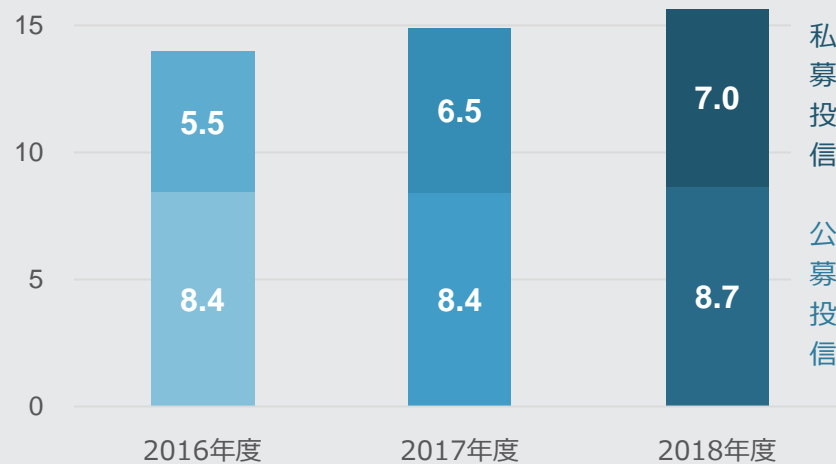
02-2 運用・商品開発 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- アセットマネジメントOneの投資信託残高は、公募投信は8.7兆円、私募投信は7.0兆円となっています。
 - 公募投信では、毎月分配型ファンド等の資金流出があったものの、お客さまの安定的な資産形成を目的として設計したファンド等を中心に資金流入があり、前年度対比増加しています。
 - 私募投信についても、金融機関を中心としたお客さまの投資ニーズに対応した各種プロダクトの開発・提供により、前年度対比増加しました。

2. KPI

公募・私募投信残高（兆円）



主要な関連指標（億円）

	2016年度	2017年度	2018年度
公募投信残高 (毎月分配型およびMRFを除く)	30,869	40,857	50,245
DC専用ファンド残高	4,456	5,303	5,966
資産形成型ファンド残高 (つみたてNISA採用ファンド)	114	326	599

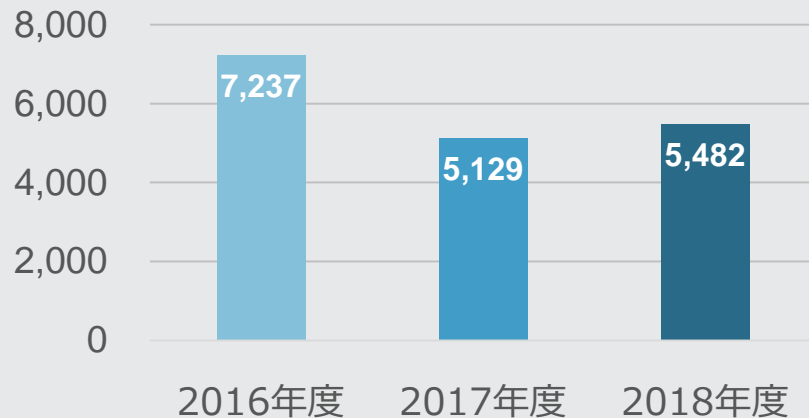
02-3 資産管理 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- 資産管理サービス提供体制の強化、サービス品質の向上と新規サービスの開発、情報提供の高度化
 - みずほ信託銀行では、行員向け教育研修や外部セミナーの活用等を通じて、資産管理業務を担う専門人材の育成によるサービス提供体制の強化に取り組んでいます。
 - また、業務委託先の資産管理サービス信託銀行と連携の上、RPA等を活用した業務プロセスの見直しに取り組み、お客さまへ提供する事務サービスの品質向上（事務の堅確化・効率化）を図りました。
 - 足許、みずほ信託銀行では、カスタディサービスにおける総合的なコンサルティングとソリューション提供の取組みが奏功し、公募投信の新規受託残高については、約5,482億円を新たに受託しました。

2. KPI

公募投信の新規受託残高（億円）



※新規受託した公募投信の各年度における元本ベースでの純増額

【ご参考】資産管理サービス信託銀行(TCSB)のFDに関する定量指標

	2016年度	2017年度	2018年度
事務サービス品質改善件数（件）	455	712	370
研修件数（件）	1,208	1,318	1,212
預り資産残高（兆円）	385	382	382

※TCSBは、(株)みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社であるJTCホールディングス(株)の子会社です。

※TCSBにおける定量指標は、2018年度までの取組みです。

※事務サービス品質改善件数については、2018年度より運営方針の一部変更を行っております。

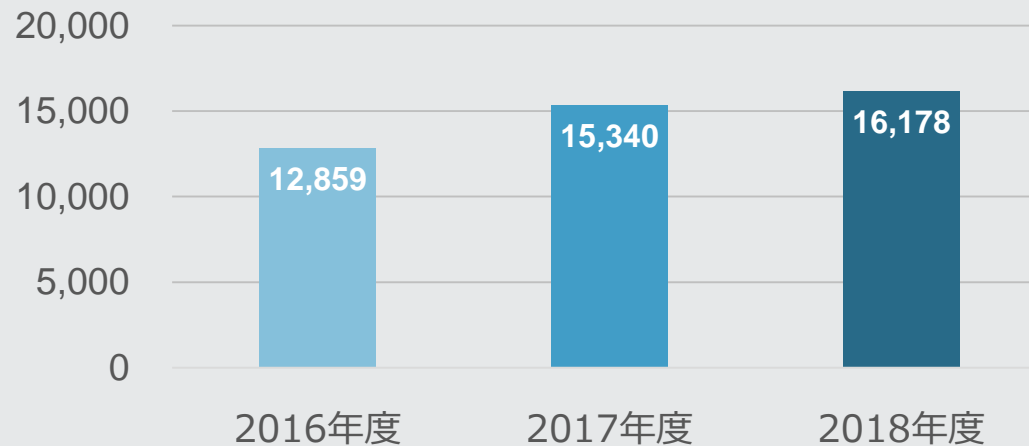
02-4 グループ管理方針 取組状況とKPI

1. 2018年度の主な取組

- 金融教育の支援を通じ、金融リテラシー向上という社会的ニーズに対応
 - 〈みずほ〉では、「貯蓄から投資・資産形成」を金融リテラシー向上の観点から後押しすべく、金融教育の受講者数をKPIとして設定し、取組みを強化しています。
 - 総合金融グループとしての実務知識やノウハウを活かし、初等・中等教育と高等教育の2つの分野で金融教育を支援しています。2005年以来取組みを継続して進めてきた結果、〈みずほ〉による金融教育の受講者数は、年々増加しています。

2. KPI

金融教育受講者数（人）



03

2019年度 アクションプラン

- 1 販売のアクションプラン
- 2 運用・商品開発のアクションプラン
- 3 資産管理のアクションプラン
- 4 グループ管理方針のアクションプラン

03-1 販売のアクションプラン

1. お客さまニーズに適した商品ラインアップの構築

- みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券が有するリソース・機能をフル活用した商品提供体制等を構築します。
- 人生100年時代において将来に備えた資産形成等中長期的な投資視点を踏まえ、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応しうる質の高い商品ラインアップの維持に向け、商品導入・改廃プロセスを高度化します。

2. お客さまへのコンサルティングを通じた投資商品の提供

- お客さまの投資ゴールや資産・負債状況にかかるヒアリングをしっかりと行い、各種分析などを実施し、お客さまが受け入れ可能なリスクの度合い等を正確に把握することを通じ、総合資産コンサルティングの高度化に向けた体制を構築します。
- お客さまがニーズに合った商品を選択していただけるよう、明確で誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供の充実を推進します。
- お客さまに対する付加価値の高いサービスの提供のため、商品提供プロセスの一層の標準化等を通じて、商品提案・説明手法のさらなる高度化を進めます。
- 店頭・インターネット等といったお客さまの購入チャネルおよび多様な資産運用ニーズに応じたコンサルティング手法の高度化に向け、最新のテクノロジー等の探求とその積極活用を進めます。
- 手数料に係る考え方について分かりやすい情報提供に努めるとともに、コンサルティングプロセスに係るモニタリングを運営・高度化します。

3. お客さまそれぞれのゴールの実現に向けたアフターフォローの実施

- お客さまの保有資産等の定期的な状況確認やお客さまそれぞれの投資ゴールに基づくポートフォリオ診断等に係るアフターフォローを通じて、お客さまの投資判断に資する適切な情報提供・アドバイスを推進・高度化します。
- 業務のより一層の堅確性向上に向け、事務手続の高度化や帳票類の電子化等を含めたシステム対応を推進します。

4. お客さまが安心して安定的な資産形成を実現するための基盤の構築

- 店頭・インターネット等といったお客さまの購入チャネルおよび多様な資産運用ニーズに応じた金融・投資知識の向上や市場情報の把握に役立つコンテンツやセミナー等の機会の提供を推進します。
- お客さまの多様な資産運用ニーズに対し、適切かつ的確なコンサルティングを提供するため、営業職員の教育の強化や営業職員の業績評価運営の高度化を推進します。

03-2 運用・商品開発のアクションプラン

1. 運用の高度化

- お客さまへ持続的に高い付加価値を提供するため、次世代を担う運用専門人材の戦略的育成を行い、投資判断と分析力の高度化を推進します。
- お客さまの資産運用ニーズに対する最適なソリューションを提供するため、運用高度化に資する取り組みを推進します。
- 中長期的な視点に立ったエンゲージメントや議決権行使を通じて、当社の資産運用が、投資先企業の企業価値向上および株式市場全体の底上げに貢献できるよう努めます。

2. 商品品質の向上とお客さまニーズを捉えた商品開発に向けた不断の取り組み

- 商品の適切なリスク管理やモニタリング、長期保有ニーズをはじめとするお客さまの高いニーズに対応した商品への重点的な運用リソースの配置により、継続的な商品品質向上、商品開発に努めます。
- 商品特性と想定されるお客さま属性を明確化し、販売会社と連携してお客さまにふさわしい商品を提供します。
- お客さまの声・ご意見を、商品開発やお客さま向け説明資料等に反映するための取り組みを継続します。
- お客さまが負担する手数料と提供するサービスの関係について、分かりやすい情報提供に努めます。

3. お客さまの立場に立った情報提供やサービスの充実

- 市場環境変化に伴う、多様化する機関投資家のお客さまニーズに対し、タイムリーで分かりやすい金融市場情報の提供と、きめ細やかなコンサルティング営業を実施します。
- お客さま向けのセミナーやイベント等を通じた情報発信や投資教育機会を充実させます。また、分かりやすい資料の提供に努めます。
- お客さまがインターネットで直接ご覧いただけるマーケット関連情報や商品情報、金融・投資知識向上のためのコンテンツ等を拡充します。
- 高齢社会に伴う、多様化するライフスタイルに対応する金融サービスの取り組みを推進します。

4. ガバナンス強化

- 取締役会、監査等委員会、および責任投資委員会をはじめとする各種経営政策委員会におけるガバナンス態勢の機能により、持株会社およびグループの販売会社との間の適切な経営の独立性を確保・維持します。
- お客さまの利益を第一に考えた運用体制の構築と内部統制の強化を推進します。
- お客さまのニーズに適う商品開発のため、透明性の高い新商品開発プロセスの維持・向上を図ります。

03-3 資産管理のアクションプラン

1. 資産管理サービス提供体制の強化

- 規制・制度の変更や新たな運用手法・投資対象に適切に対応するため、計画的な事務・システム基盤の整備に継続的に取り組みます。
- 次世代を担う高度な専門性やITスキルを備えた「資産管理のエキスパート」の育成に戦略的に取り組みます。

2. サービス品質の向上と新規サービスの開発に向けた取り組み

- 新たな運用手法・投資対象に迅速に対応し、お客さまの「新しい取り組み」を資産管理面から積極的にサポートします。
- 資産管理に係るニーズや当行サービスへの評価など、お客さまの生の声を当行の経営戦略に活かすべく、お客さまとの接点を増やします。

3. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化

- 各国市場に関する規制・制度情報やお客さまが投資する資産に関する情報等、お客さまに対する各種情報提供サービスの充実化を図っていきます。

03-4 グループ管理方針のアクションプラン

1. ガバナンス

- 持株会社とグループの運用会社、グループの販売会社と運用会社との間の適切な経営の独立性確保に向けた態勢の構築を徹底します。
- 持株会社およびグループ各社により策定されたアクションプランについて、その遵守状況を各社内で定期的に報告します。

2. 業績評価

- フィデューシャリー・デューティーの実践等「顧客本位の業務運営」を踏まえた業績評価体系を、持株会社およびグループ各社内において構築します。

3. 報酬等の合理性

- グループ各社がお客さまに提供する商品・サービスの内容に合致した合理的な報酬・手数料水準の設定がされるようルール等の整備を徹底します。

4. 利益相反管理

- 利益相反管理の有効性および適切性を検証し、その検証結果を踏まえて継続的な改善に努めます。

5. 企業文化の定着

- グループ各社における適切な動機づけの枠組みを構築するとともに、グループ内コミュニケーション施策等を通じて、全ての役員と社員がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践を行う企業文化を定着させていきます。
- 総合金融グループとしての実務知識やノウハウを活かして、金融リテラシーの向上という社会的ニーズに対応し、金融教育の支援を積極的に推進していきます。

04

共通KPI

「共通KPI」は、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づく指標です。

- 共通KPIサマリ
- 1 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率
- 2 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン
- 3 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン
- 4 残高上位20銘柄

■ 共通KPIサマリ

		みずほ銀行 投資信託		みずほ信託銀行 投資信託		みずほ証券 投資信託		みずほ証券 ファンドラップ	
		2018年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末
運用損益別 お客さま比率	プラス 割合	54%	70%	67%	70%	64%	66%	48%	45%
	コスト	1.99%	1.99%	1.94%	1.92%	2.22%	2.22%		
	リターン	6.28%	6.97%	4.46%	4.07%	8.52%	9.12%		
資産残高上位銘柄の コスト・リターン・リスク 平均値	リスク	12.57%	12.53%	10.90%	10.45%	14.95%	14.58%		

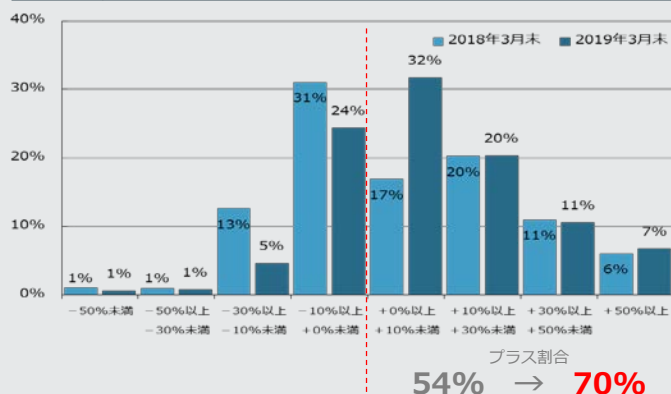
赤矢印：良化 青矢印：悪化

04-1

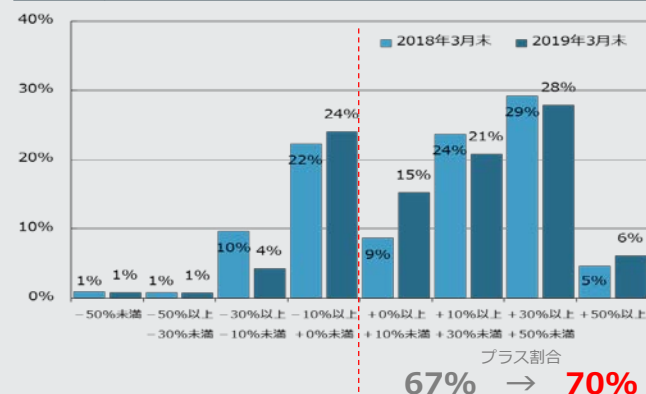
投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率*15

- 投資信託については、みずほ銀行・みずほ信託・みずほ証券で運用益が出ているお客さまの割合が改善しました。
- みずほ証券のファンドラップについては、運用益が出ているお客さまの割合が低下しました。

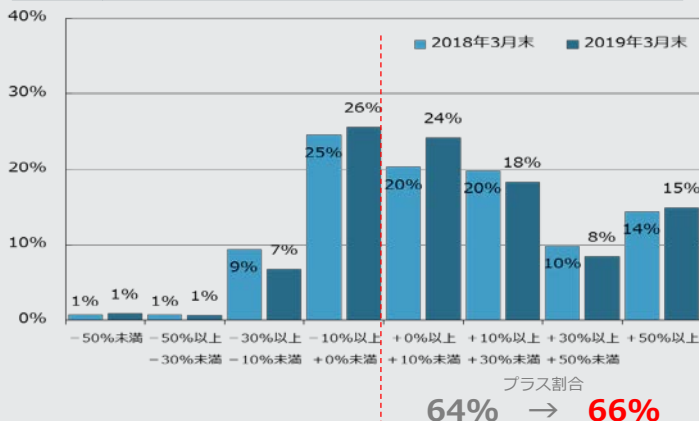
BK 投資信託



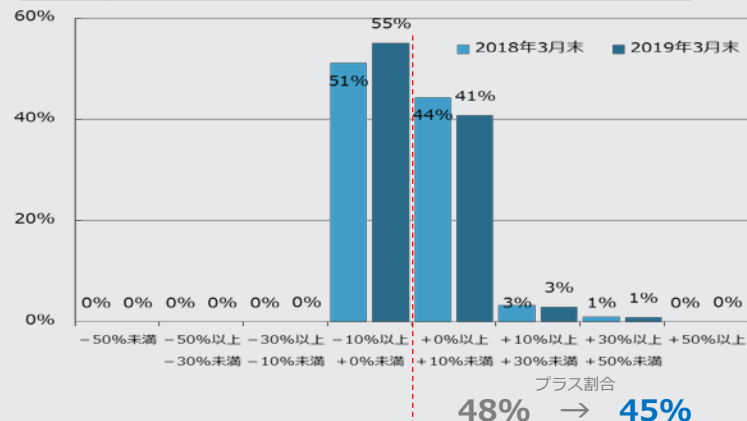
TB 投資信託



SC 投資信託



SC ファンドラップ



*15 投資信託のトータルリターン通知制度に基づくトータルリターンを基準日時時点の評価金額で除して算出した各損益率の分布。
2018年3月末・2019年3月末時点で個人のお客さまが保有している投資信託・ファンドラップに係る購入時以降の累積の運用損益が対象。
(BK・TBは1998年12月以降、SCの投資信託は2007年4月以降、ファンドラップは2008年6月以降)
ETF、上場REIT、公社債投資信託、確定拠出年金で買付を行った投資信託は除く。
上記は少数点第1位を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

赤文字：良化 青文字：悪化

04-2

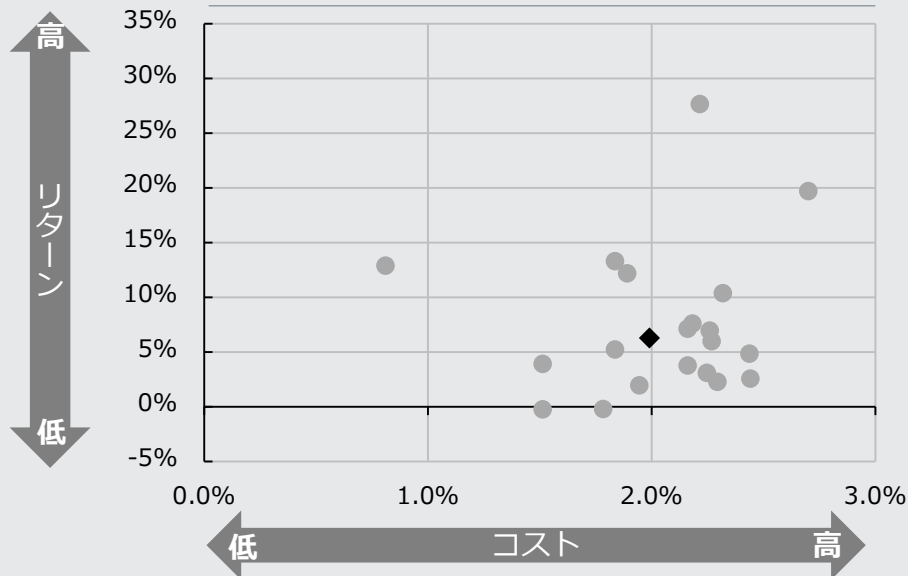
投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン*16

- みずほ銀行では、販売上位20銘柄において、コストは同水準でリターンが改善しました。

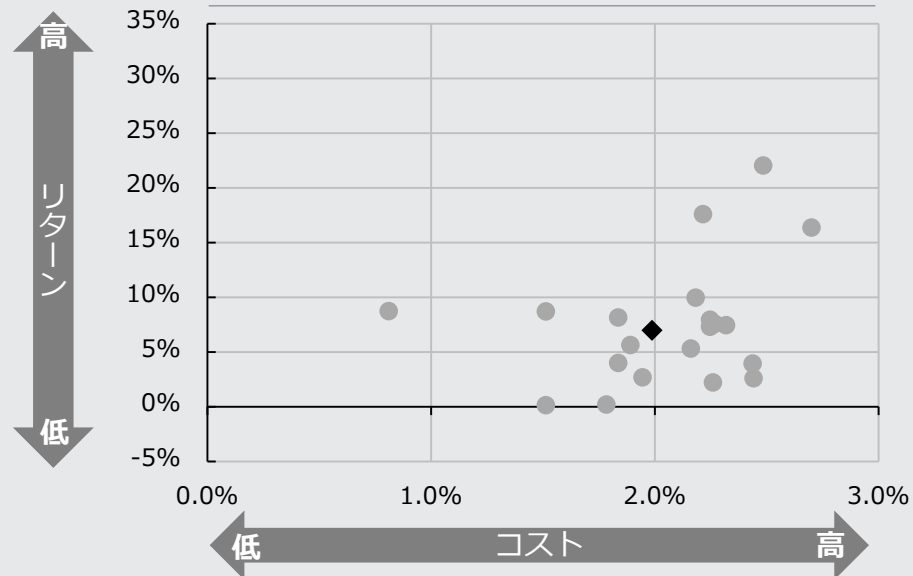
BK

コスト・リターン

2018年3月末



2019年3月末



残高加重平均値

コスト	リターン
1.99%	6.28%

残高加重平均値

コスト	リターン
→ 1.99%	↗ 6.97%

*16 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、BKでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、（販売時手数料÷5）+信託報酬（年率）。販売時手数料は、BKでの最大値、信託報酬（年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるBK取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

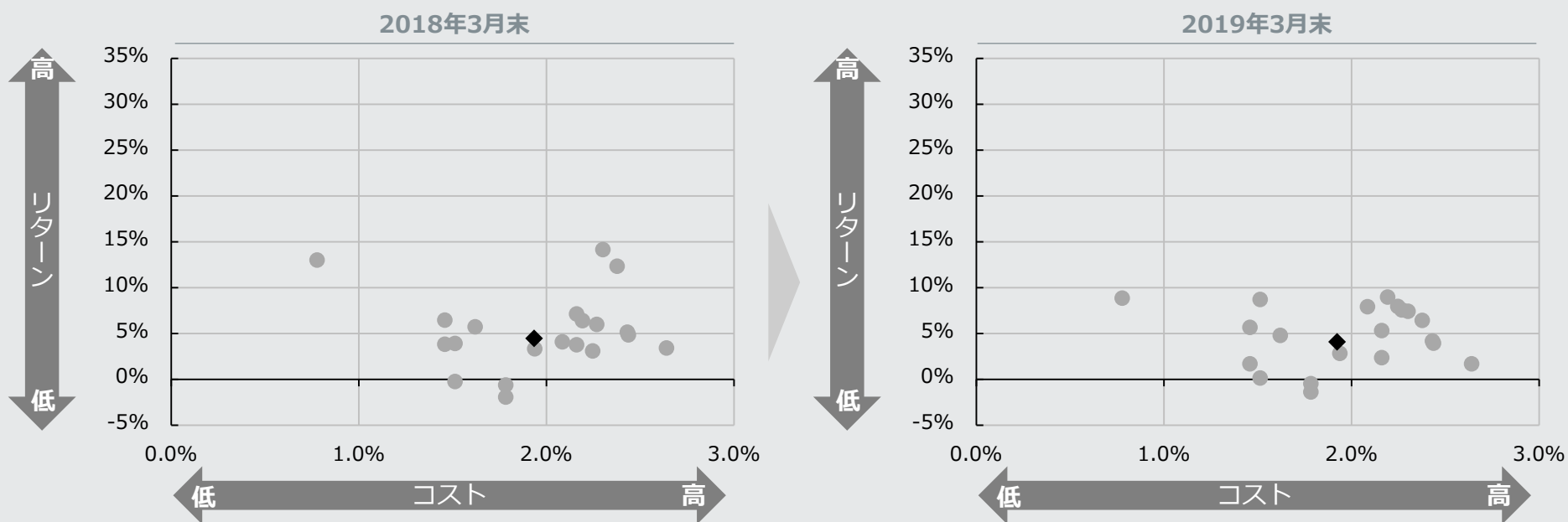
04-2

投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン*17

- みずほ信託銀行では、販売上位20銘柄において、コストは低下しましたがリターンは減少しました。

TB

コスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.94%	4.46%

残高加重平均値	コスト	リターン
	↘ 1.92%	↘ 4.07%

*17 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、TBでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、（販売時手数料÷5）+信託報酬（年率）。販売時手数料は、TBでの最大値、信託報酬（年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるTB取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

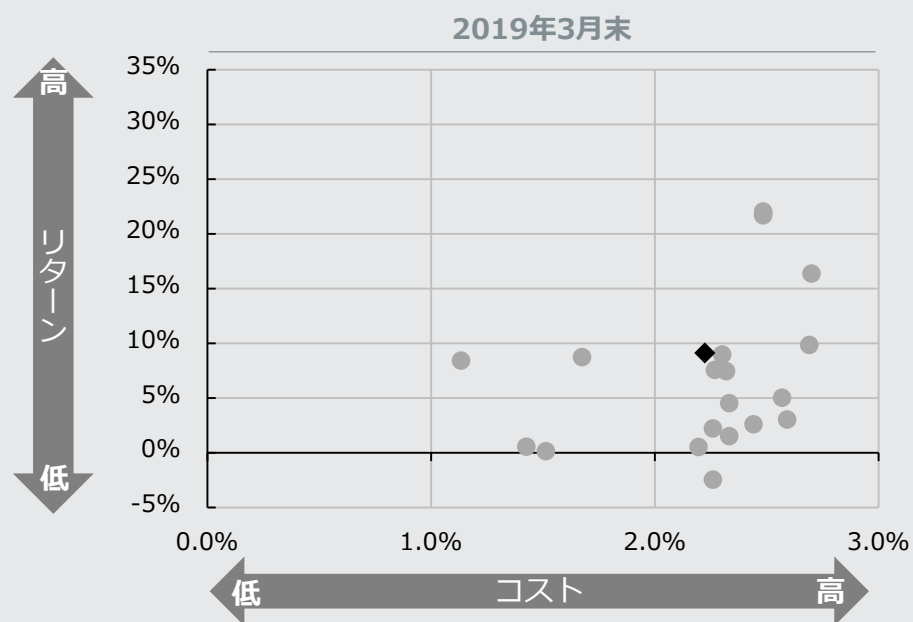
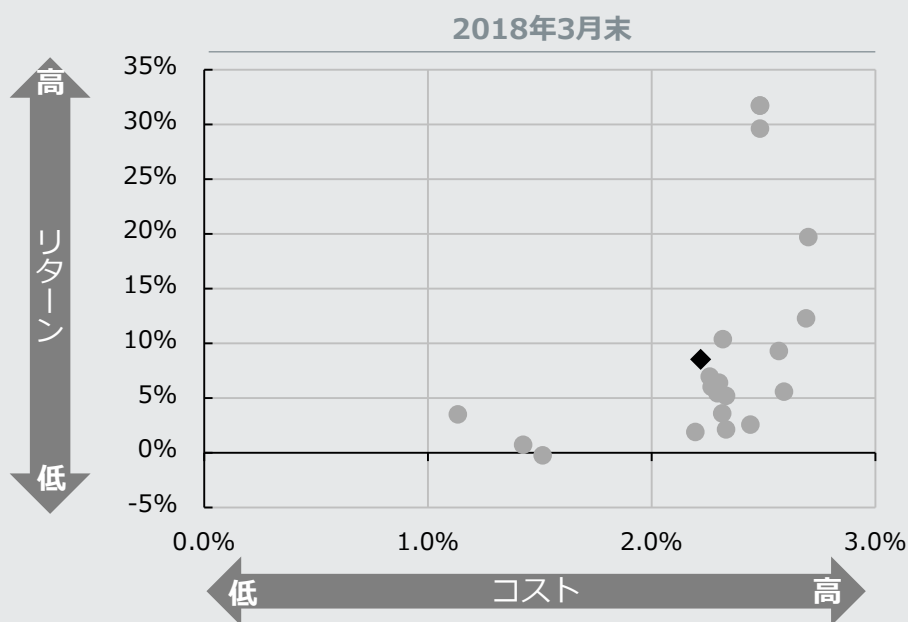
04-2

投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン*18

- みずほ証券では、販売上位20銘柄において、コストは同水準でリターンが改善しました。

SC

コスト・リターン



残高加重平均値

コスト	リターン
2.22%	8.52%

残高加重平均値

コスト	リターン
→ 2.22%	↗ 9.12%

*18 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、TBでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、(販売時手数料÷5) + 信託報酬(年率)。販売時手数料は、TBでの最大値、信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるTB取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

04-3

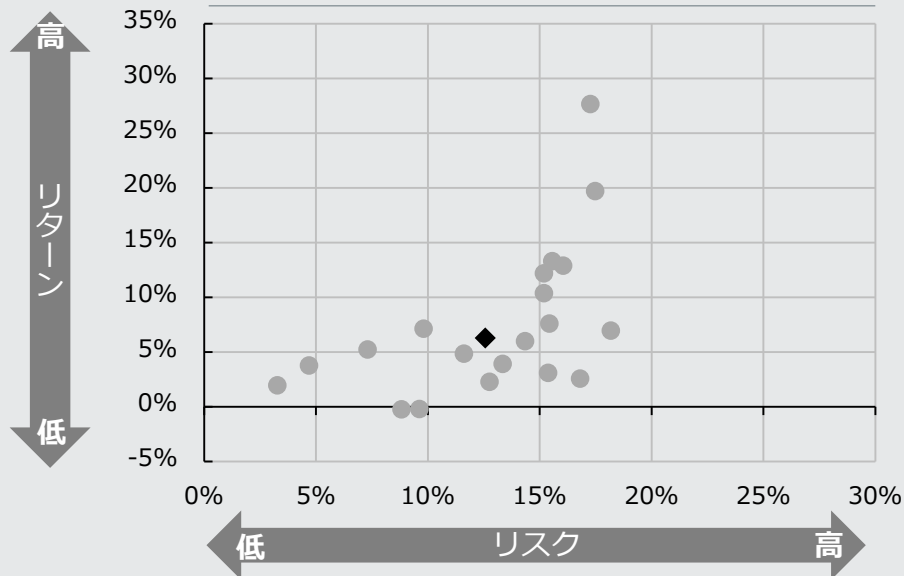
投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン*19

- みずほ銀行では、販売上位20銘柄において、リスクが減少しリターンは改善しました。

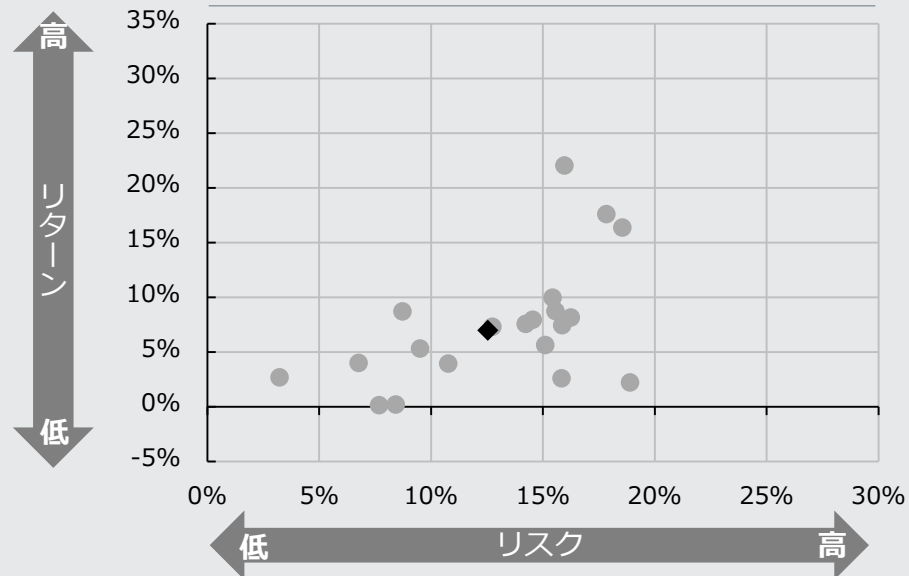
BK

リスク・リターン

2018年3月末



2019年3月末



残高加重平均値

リスク	リターン
12.57%	6.28%

残高加重平均値

リスク	リターン
↘ 12.53%	↗ 6.97%

*19 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、BKでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、（販売時手数料÷5）+信託報酬（年率）。販売時手数料は、BKでの最大値、信託報酬（年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるBK取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

04-3

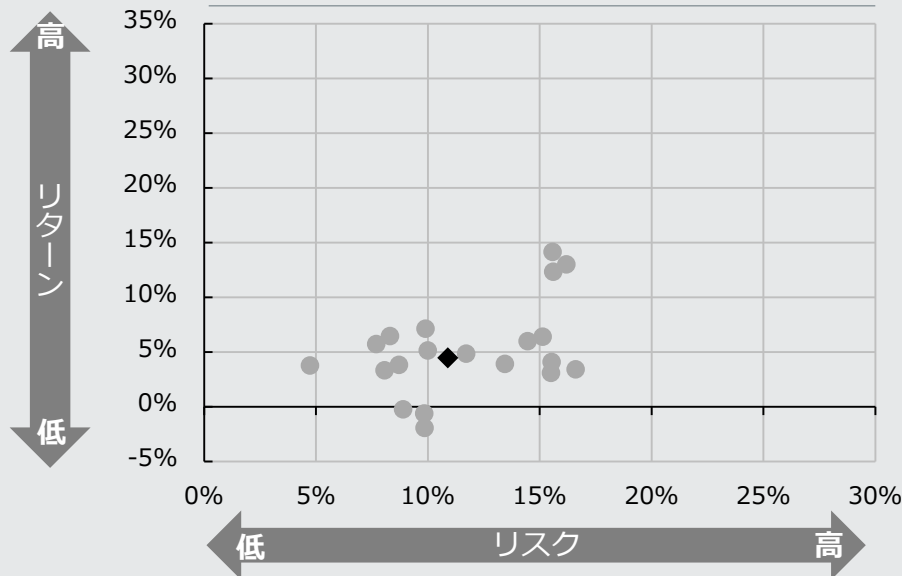
投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン*20

- みずほ信託銀行では、販売上位20銘柄において、リスクが減少しリターンは低下しました。

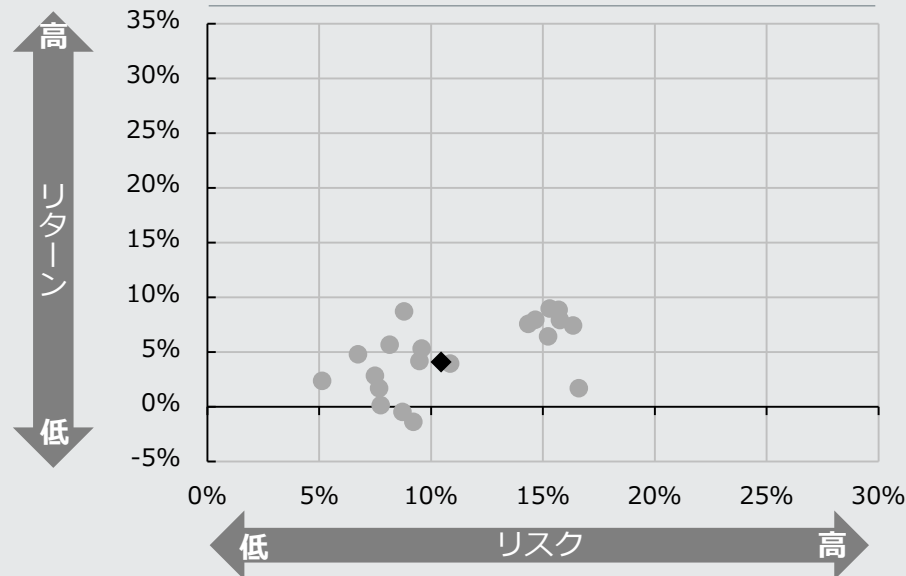
TB

リスク・リターン

2018年3月末



2019年3月末



残高加重平均値

リスク
10.90%

リターン
4.46%

残高加重平均値

リスク
↘ 10.45%

リターン
↘ 4.07%

*20 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、TBでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、（販売時手数料÷5）+信託報酬（年率）。販売時手数料は、TBでの最大値、信託報酬（年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるTB取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

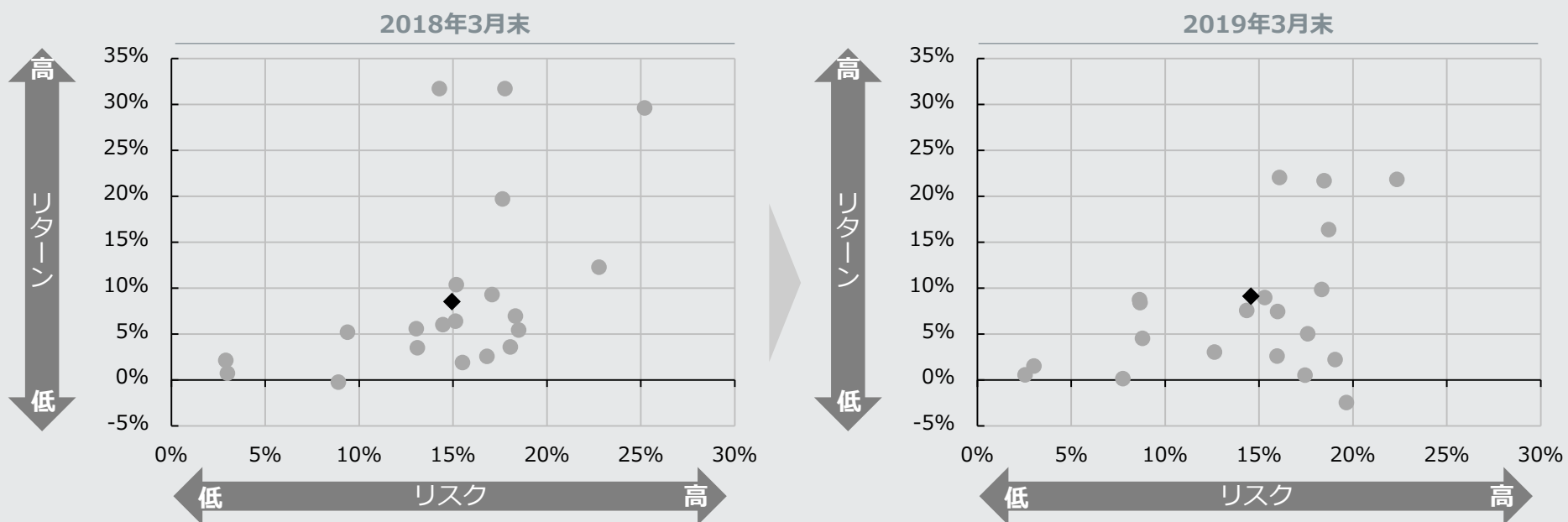
04-3

投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン*21

- みずほ証券では、販売上位20銘柄において、リスクが減少しリターンは改善しました。

SC

リスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	14.95%	8.52%

残高加重平均値	リスク	リターン
	↘ 14.58%	↗ 9.12%

*21 対象ファンド：設定後5年以上経過している投資信託のうち、SCでの残高（窓販、仲介取引、紹介取引）上位20銘柄。（◆マークは20銘柄の加重平均値）

※DC専用ファンド、ファンドラップ専用ファンド、ETF、上場REIT、公社債投信、外貨建て投信は除く。

期間：2013年3月末～2018年3月末/2014年3月末～2019年3月末。リターン、リスクは年率。分配金再投資基準価額の月次データをもとに算出。

コストは、（販売時手数料÷5）+信託報酬（年率）。販売時手数料は、SCでの最大値、信託報酬（年率）は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限。

※上記は将来におけるSC取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

04-4 残高上位20銘柄

BK

残高上位20銘柄の詳細

2018年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 みずほ豪ドル債券ファンド*	1.78%	-0.20%	9.62%
2 ラサル・グローバルREITファンド* (毎月分配型)	2.27%	6.01%	14.33%
3 みずほUSハイブリッドオープン Bコース (為替ヘッジなし)	2.16%	7.13%	9.80%
4 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド* (毎月分配型)	2.44%	4.84%	11.61%
5 みずほJ-REITファンド*	1.51%	3.91%	13.33%
6 MHAM株式インテックスファンド*225	0.81%	12.88%	16.04%
7 グレイ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	2.18%	7.59%	15.43%
8 みずほ好配当日本株オープン	1.84%	13.30%	15.56%
9 DIAM高格付インカム・オープン (毎月決算コース)	1.51%	-0.24%	8.82%
10 ニューストリア高配当株ファンド* (毎月決算型)	2.44%	2.58%	16.79%
11 DIAMオーストラリアリートオープン	2.25%	3.09%	15.36%
12 MHAM日本成長株オープン	2.21%	27.65%	17.26%
13 投資のワリイ	1.94%	1.95%	3.26%
14 DWS欧州ハイ・イールド債券ファンド* (アラジナル)	2.26%	6.96%	18.17%
15 DIAM割安日本株ファンド*	1.89%	12.18%	15.18%
16 キビ°列世界株式ファンド*	2.32%	10.38%	15.17%
17 米国ハイブリッド債券ファンド* 豪ドルコース	2.29%	2.28%	12.75%
18 世界8資産ファンド* 分配コース	1.84%	5.23%	7.30%
19 みずほUSハイブリッドオープン Aコース (為替ヘッジあり)	2.16%	3.76%	4.68%
20 netWINグローバル・マン・サクス・インターネット戦略ファンド* Bコース (為替ヘッジなし)	2.70%	19.69%	17.47%
平均	1.99%	6.28%	12.57%

2019年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 みずほ豪ドル債券ファンド*	1.78%	0.19%	8.42%
2 ラサル・グローバルREITファンド* (毎月分配型)	2.27%	7.57%	14.22%
3 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド* (毎月分配型)	2.44%	3.95%	10.76%
4 MHAM株式インテックスファンド*225	0.81%	8.75%	15.55%
5 みずほJ-REITファンド*	1.51%	8.70%	8.72%
6 みずほUSハイブリッドオープン Bコース (為替ヘッジなし)	2.16%	5.33%	9.50%
7 netWINグローバル・マン・サクス・インターネット戦略ファンド* Bコース (為替ヘッジなし)	2.70%	16.38%	18.54%
8 グレイ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	2.18%	9.96%	15.43%
9 MHAM日本成長株オープン	2.21%	17.59%	17.82%
10 DIAM高格付インカム・オープン (毎月決算コース)	1.51%	0.15%	7.67%
11 みずほ好配当日本株オープン	1.84%	8.16%	16.24%
12 キビ°列世界株式ファンド*	2.32%	7.44%	15.85%
13 投資のワリイ	1.94%	2.70%	3.22%
14 世界8資産ファンド* 分配コース	1.84%	4.00%	6.76%
15 DIAMオーストラリアリートオープン	2.25%	7.96%	14.53%
16 ニューストリア高配当株ファンド* (毎月決算型)	2.44%	2.61%	15.83%
17 新成長株ファンド*	2.48%	22.04%	15.95%
18 DWS欧州ハイ・イールド債券ファンド* (アラジナル)	2.26%	2.23%	18.88%
19 DIAMグローバル・リートインカムオープン	2.25%	7.32%	12.73%
20 DIAM割安日本株ファンド*	1.89%	5.64%	15.09%
平均	1.99%	6.97%	12.53%

04-4 残高上位20銘柄

TB

残高上位20銘柄の詳細

2018年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	2.16%	7.13%	9.89%
2 ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド*	1.46%	3.84%	8.70%
3 DIAM高格付インカムオープン(毎月決算コース)	1.51%	-0.24%	8.89%
4 サル・グローバルREITファンド* (毎月分配型)	2.27%	6.01%	14.45%
5 ハイグレード・セピア・ホント・オープン(毎月分配型)	1.78%	-0.63%	9.83%
6 イースト・リンク米国高利回り社債オープン	2.43%	5.15%	9.99%
7 ピクテック・グローバルインカム株式ファンド* (毎月分配型)	2.44%	4.84%	11.70%
8 ピクテック新興国インカム株式ファンド* (毎月決算型)	2.64%	3.42%	16.60%
9 ゴールドマン・サックス米国REITファンドBコース (毎月分配型、為替ヘッジなし)	2.08%	4.09%	15.52%
10 みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)	2.16%	3.76%	4.72%
11 ストックインデックスファンド225	0.78%	13.00%	16.18%
12 みずほJ-REITファンド*	1.51%	3.91%	13.44%
13 新光US-REITオープン	2.19%	6.41%	15.12%
14 グレイ高格付カガク債券オープン(毎月分配型)	1.78%	-1.92%	9.85%
15 MHAMトリアルオープン (毎月決算型)	1.62%	5.73%	7.68%
16 GS・日本株ファンド* (自動けいぞく)	2.38%	12.34%	15.59%
17 フォティティ・日本成長株・ファンド*	2.30%	14.16%	15.57%
18 DIAMオーストラリアオープン	2.25%	3.09%	15.49%
19 USストラテジック・インカム・ファンド* Bコース(為替ヘッジなし)	1.94%	3.34%	8.06%
20 世界の財産3分法ファンド*(不動産・債券・株式)毎月分配型)	1.46%	6.46%	8.30%
平均	1.94%	4.46%	10.90%

2019年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 みずほUSハイイールドオープンBコース (為替ヘッジなし)	2.16%	5.33%	9.58%
2 ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド*	1.46%	1.70%	7.67%
3 DIAM高格付インカムオープン(毎月決算コース)	1.51%	0.15%	7.74%
4 サル・グローバルREITファンド* (毎月分配型)	2.27%	7.57%	14.34%
5 ピクテック・グローバルインカム株式ファンド* (毎月分配型)	2.44%	3.95%	10.85%
6 イースト・リンク米国高利回り社債オープン	2.43%	4.18%	9.47%
7 ハイグレード・セピア・ホント・オープン(毎月分配型)	1.78%	-0.46%	8.72%
8 ストックインデックスファンド225	0.78%	8.85%	15.69%
9 ゴールドマン・サックス米国REITファンドBコース (毎月分配型、為替ヘッジなし)	2.08%	7.91%	15.75%
10 ピクテック新興国インカム株式ファンド* (毎月決算型)	2.64%	1.70%	16.59%
11 みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)	2.16%	2.38%	5.13%
12 新光US-REITオープン	2.19%	8.98%	15.30%
13 みずほJ-REITファンド*	1.51%	8.70%	8.79%
14 グレイ高格付カガク債券オープン(毎月分配型)	1.78%	-1.37%	9.20%
15 MHAMトリアルオープン (毎月決算型)	1.62%	4.79%	6.73%
16 GS・日本株ファンド* (自動けいぞく)	2.38%	6.42%	15.23%
17 フォティティ・日本成長株・ファンド*	2.30%	7.43%	16.34%
18 DIAMオーストラリアオープン	2.25%	7.96%	14.65%
19 USストラテジック・インカム・ファンド* Bコース(為替ヘッジなし)	1.94%	2.83%	7.48%
20 世界の財産3分法ファンド*(不動産・債券・株式)毎月分配型)	1.46%	5.68%	8.15%
平均	1.92%	4.07%	10.45%

04-4 残高上位20銘柄

SC

残高上位20銘柄の詳細

2018年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 新光 US-REITオープン	2.30%	6.41%	15.12%
2 コレイト・ストリア高配当株ファンド(毎月決算型)	2.44%	2.58%	16.79%
3 ｷﾞﾙﾄﾞ 外世界株式ファンド	2.32%	10.38%	15.17%
4 新光J-REITオープン	1.13%	3.52%	13.09%
5 ｸﾞｰﾊﾞﾙ・ｱｻﾞｰｼﾞｮﾝ・ﾌｧﾝﾄﾞ 毎月決算・為替ﾊｯｼﾞなしｺｰｽ(目標払出し型)	2.59%	5.59%	13.04%
6 新成長株ファンド	2.48%	31.71%	14.26%
7 世界高配当株ﾍﾞｸﾞ(目標払出し型)(毎月決算・為替ﾊｯｼﾞなしｺｰｽ)	2.57%	9.29%	17.07%
8 東京海上・ｺﾞﾙﾄﾞ 世界債券ファンド(為替ﾊｯｼﾞあり)	1.43%	0.73%	2.98%
9 小型株ファンド	2.48%	29.60%	25.19%
10 ﾏﾞｰﾙ・ｸﾞｰﾊﾞﾙREITファンド(毎月分配型)	2.27%	6.01%	14.45%
11 DWS 欧州ﾊｲ・ｲｰﾙﾄﾞ 債券ファンド(通貨選択型)ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙｱﾙｺｰｽ(毎月分配型)	2.26%	6.96%	18.32%
12 netWIN ｺﾞｰﾙﾄﾞ・ﾏﾝ・ｻｯｸｽ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ戦略ファンド Bｺｰｽ(為替ﾊｯｼﾞなし)	2.70%	19.69%	17.62%
13 新光ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙ債券ファンド	2.19%	1.91%	15.49%
14 新光ﾋﾞｼﾞﾅ・ｲﾝﾄﾞ 株式ファンド	2.69%	12.28%	22.76%
15 米国ﾊｲ・ｲｰﾙﾄﾞ 債券ファンド ﾏﾞﾗﾝｼﾞﾙｱﾙｺｰｽ	2.29%	5.44%	18.48%
16 ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ 証券ファンド 円ｺｰｽ	2.33%	2.13%	2.89%
17 DIAM高格付ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ(毎月決算ｺｰｽ)	1.51%	-0.24%	8.89%
18 新光ｸﾞｰﾊﾞﾙ・ﾊｲ・ｲｰﾙﾄﾞ 債券ファンド ﾏﾞﾗﾝｼﾞﾙｱﾙｺｰｽ	2.31%	3.60%	18.04%
19 MHAM新興成長株オープン	2.48%	31.70%	17.76%
20 ﾖﾌﾞﾆｱ・ﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝｶﾑ・ﾌｧﾝﾄﾞ	2.33%	5.19%	9.38%
平均	2.22%	8.52%	14.95%

2019年3月末

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 新光 US-REITオープン	2.30%	8.98%	15.30%
2 新光J-REITオープン	1.13%	8.42%	8.66%
3 コレイト・ストリア高配当株ファンド(毎月決算型)	2.44%	2.61%	15.96%
4 新成長株ファンド	2.48%	22.04%	16.08%
5 ｷﾞﾙﾄﾞ 外世界株式ファンド	2.32%	7.44%	15.98%
6 netWIN ｺﾞｰﾙﾄﾞ・ﾏﾝ・ｻｯｸｽ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ戦略ファンド Bｺｰｽ(為替ﾊｯｼﾞなし)	2.70%	16.38%	18.70%
7 ｸﾞｰﾊﾞﾙ・ｱｻﾞｰｼﾞｮﾝ・ﾌｧﾝﾄﾞ 毎月決算・為替ﾊｯｼﾞなしｺｰｽ(目標払出し型)	2.59%	3.05%	12.62%
8 世界高配当株ﾍﾞｸﾞ(目標払出し型)(毎月決算・為替ﾊｯｼﾞなしｺｰｽ)	2.57%	5.04%	17.58%
9 小型株ファンド	2.48%	21.83%	22.33%
10 東京海上・ｺﾞﾙﾄﾞ 世界債券ファンド(為替ﾊｯｼﾞあり)	1.43%	0.55%	2.53%
11 ﾏﾞｰﾙ・ｸﾞｰﾊﾞﾙREITファンド(毎月分配型)	2.27%	7.57%	14.34%
12 MHAM新興成長株オープン	2.48%	21.68%	18.46%
13 DIAM高格付ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ(毎月決算ｺｰｽ)	1.51%	0.15%	7.74%
14 DWS 欧州ﾊｲ・ｲｰﾙﾄﾞ 債券ファンド(通貨選択型)ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙｱﾙｺｰｽ(毎月分配型)	2.26%	2.23%	19.04%
15 新光ﾋﾞｼﾞﾅ・ｲﾝﾄﾞ 株式ファンド	2.69%	9.84%	18.33%
16 新光ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙ債券ファンド	2.19%	0.53%	17.44%
17 ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ 証券ファンド 円ｺｰｽ	2.33%	1.51%	3.01%
18 DWS 欧州ﾊｲ・ｲｰﾙﾄﾞ 債券ファンド(通貨選択型)ﾄﾞﾌﾞﾙｺｰｽ(毎月分配型)	2.26%	-2.47%	19.64%
19 DIAMｽﾄﾗﾃｼﾞｯｸREITファンド	1.67%	8.73%	8.63%
20 ﾖﾌﾞﾆｱ・ﾜｰﾙﾄﾞ・ｲﾝｶﾑ・ﾌｧﾝﾄﾞ	2.33%	4.54%	8.79%
平均	2.22%	9.12%	14.58%